

一般社団法人日本マイクロレデンシャル機構 に関するご説明資料

一般社団法人日本マイクロレデンシャル機構



1. 設立の背景と趣旨

- ✓ 現代社会は、地球環境問題やグローバルな経済運営、複雑な地政学的課題といった諸問題に直面しており、国や地域さらに個人のいずれもが、これらへの適切な対処を迫られている。人類社会を持続可能なものとするために、いま我々は何を考えるべきであろうか。
- ✓ 個人を取り巻く環境においても、AI技術に象徴される急激な技術革新、それに伴う労働市場の大きな変化が、現実の問題として立ち現れているこの激しい変化に対応するためには、日本経済や所属する組織の競争力を高め、個人の対応力を不断に高めなければならない。しかし、この要請を本質的に困難たらしめるのは、変化の速度と多様性への適応という課題である。
- ✓ この課題に対処すべく、従来の高等教育制度においても数多の改革が推進されているが、既存の学位制度に加え、より柔軟かつ多様な学習システムの構築が急務となっている。
- ✓ これは個々人が必要に応じて学習し、変化する労働市場や技術革新への対応を可能にするものである。ここでは、個人の多様な学習成果が的確に記録・表現され、各人がその能力を有効に発揮しうる環境を与えられることに役立つ。
- ✓ このような柔軟かつ多様な学習とその成果証明の手法として、「マイクロクレデンシャル (Micro-credentials)」への関心が世界的に高まりつつある。UNESCOやOECD、EU諸国をはじめとした国際機関や政府がその重要性を認識し、標準化と認証の枠組みを推進している。オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、タイなどのアジア太平洋地域において具体的な取り組みが進められている。
- ✓ 一方、日本においては、マイクロクレデンシャルの取り組みは緒に就いたばかりであり、学習成果の信頼性確保、国際的互換性の担保、社会的な認知度の向上といった諸課題の統合的な解決が求められている。
- ✓ こうした状況を鑑み、国内におけるマイクロクレデンシャルの質保証・標準仕様の策定と外部認証制度の構築を推進するため、民間・教育界・学術界・産業界の関係者が連携し、公益に資する「一般社団法人日本マイクロクレデンシャル機構」を設立するに至った。

2. 事業内容

本法人は、マイクロクレデンシャルに関する国内外の動向を踏まえ、日本におけるその信頼性・透明性・有用性を高めることを目的とし、次の事業を行う。

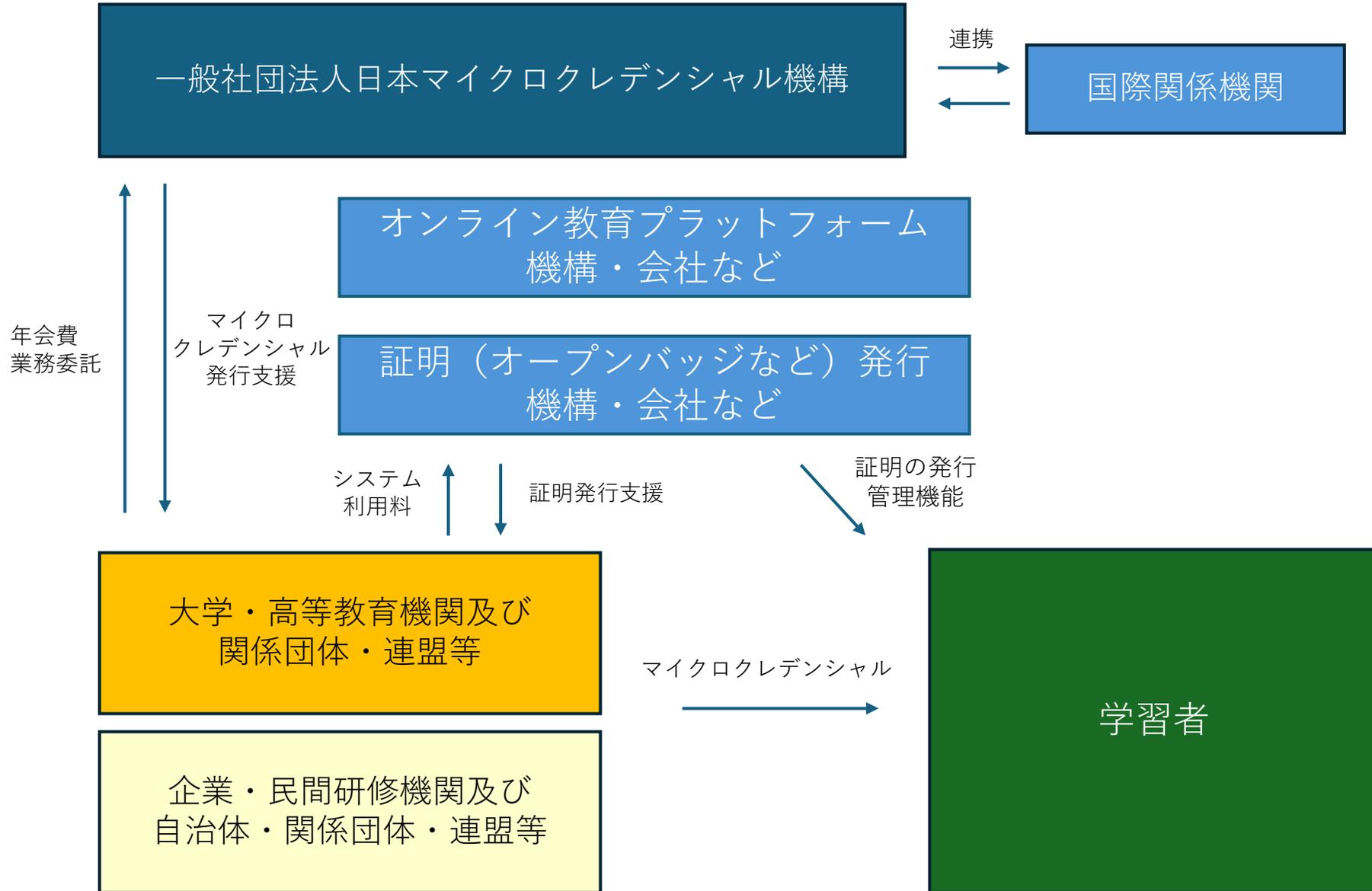
- 1) マイクロクレデンシャルの仕様・標準の策定および普及
 - ・ UNESCOなど国際機関のガイドラインを踏まえた国内仕様の開発
 - ・ デジタル証明（Open Badge等）との連携設計

- 2) 第三者によるマイクロクレデンシャルの外部認証制度の構築・運営
 - ・ 教育機関・企業等が発行するプログラムへの審査・認証
 - ・ 公正かつ透明な認証プロセスの整備
 - ・ 認証マーク・登録制度の管理

- 3) マイクロクレデンシャルの可視化・流通促進
 - ・ 資格枠組み（NQF）、スキル標準、職能フレームワークへのマイクロクレデンシャルの体系的なマッピング
 - ・ 取得者の学習成果の記録・ポートフォリオ支援
 - ・ 企業や社会への認知・活用支援

- 4) 政策提言および国際連携の推進
 - ・ 日本国内の制度整備に向けた調査・政府への提言
 - ・ アジア太平洋地域を中心とした標準共有・相互承認の促進

3. 日本マイクロクレデンシャル機構のビジネスモデル



4. 推進体制

理事会

事業運営委員会

標準化委員会

質保証・承認委員会

レジストリ委員会

国際連携委員会

産学連携委員会

Strategic Management Steering Committee

Standardization Committee

Committee for Quality Assurance and Credential Recognition

Credential Registry Committee

International Collaboration Committee

Industry–Academia Collaboration Committee

5. 設立発起人

五十音順・敬称略

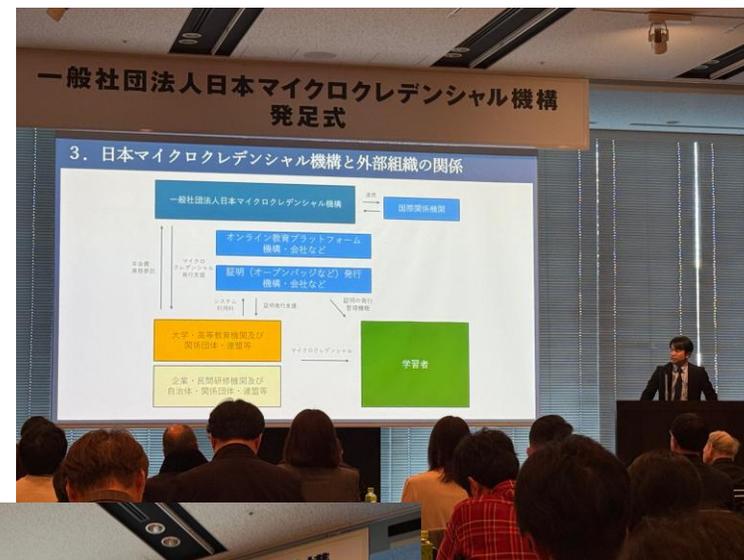
青木 久美子	青木 孝文	赤石 眞澄	赤堀 侃司	芦沢 真五	足立 崇	安達 孝徳
荒木 貴之	飯吉 透	池田 佳子	石坂 誠	石田 整	石原 昇	伊藤 洋志
井端 正臣	井上 雅裕	今井 正治	岩附 信行	岩見 早苗	岩本 隆	上田 旬一
上原 信知	江川 淳一	江崎 将人	蛭子 拓夫	江盛 容平	大原 茂之	大林 正人
太田 浩	太田 より子	大庭 良介	岡田 祥成	沖本 与子	大工原 孝	小澤 弘明
尾崎 雅輝	越智 貴子	小野 成志	小畑 昌彦	加藤 泰久	蒲原 弘継	川上 糧佑
川北 一人	川口 泰司	川原 洋	菊池 梓	岸田 徹	喜多 一	北 みゆき
北川 周子	喜連川 優	木下 泰三	木村 修平	木村 光雄	栗山 健	桑原 達也
小池 充宣	神武 直彦	河野 通義	児玉 靖司	後藤 猛	小林 浩	小林 由昭
小宮山 勝也	近藤 真司	近藤 智嗣	齋藤 奏	齋藤 有吾	阪井 和男	坂口 菊恵
定行 まり子	佐藤 伸平	佐藤 周行	佐藤 昌宏	下川 和男	白井 克彦	肖 蘭
真銅 正宏	鈴木 茂哉	鈴木 秀顕	田浦 健次朗	田尾 周一郎	高木 淑美	滝澤 博胤
竹田 律子	丹 康雄	辻 智	都竹 茂樹	角田 和巳	戸井 精一郎	富田 英司
富永 悌二	長岡 千香子	中崎 孝一	中沢 礼	永田 恭介	中武 繁寿	中田 康宏
永野 建二郎	中村 壽宏	中山 透維	西原 達平	野田 文香	野中 進	埜 弘明
橋田 浩一	長谷川 敦士	長谷川 亘	秦 隆博	羽藤 規友	濱口 総志	深澤 良彰
藤井 雅徳	富士榮 尚寛	藤原 茂雄	堀 真寿美	堀 有喜衣	堀田 泰司	松嶋 敏泰
松谷 育代	松村 直樹	松本 祐也	三堀 将寛	宮川 裕之	三好 昌己	宗 浩嗣
村上 雅人	村上 正行	森田 裕介	森原 亨	柳川 信	山崎 晴恵	山田 恒夫
山中 脩也	鎗水 徹	横山 羅奈	吉田 俊明	吉嶺 加奈子	米澤 彰純	劉 東岳
渡辺 圭祐	渡邊 純一	王 智新				

2025年11月16日現在143名

(全体割合 大学55.6%、企業20.4%、団体19.7%、その他1.4%)

6. 一般社団法人日本マイクロクレデンシャル機構発足式

- ✓ 2025年11月17日、御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンターにて一般社団法人日本マイクロクレデンシャル機構発足式が一般公開形式（ハイブリッド形式（会場・YouTubeLive））で開催された。
- ✓ 会場には250名の参加があり、産業界学術界に加え、関係省庁の来賓もあり、来場者よりマイクロクレデンシャルや機構に関する高い関心や意見が数多く寄せられた。また、MC機構で進められる各委員会の紹介が行われた。



2. 委員会の役割・活動内容	
事業運営委員会 (飯吉先生)	委員会横断の事業企画委員会、高等教育の価値検討委員会 ・日本マイクロクレデンシャル機構全体の事業戦略と運営方針の統括 ・各委員会（標準化、質保証・承認、レジストリ、海外（国際・産学））を横断するプロジェクトの企画・推進 ・マイクロクレデンシャルの最適な社会実装に関するビジョン策定と啓蒙・普及活動の推進 ・高等教育の現代的な価値や役割に関する継続的な検討と提言
標準化委員会 (井上先生)	日本国内におけるマイクロクレデンシャルの標準的な枠組みを整備し、国際標準との整合性を確保する。 ・マイクロクレデンシャルの定義（descriptor）、必須要件の策定（例：学習成果（LO）、評価方法、学習量、レベルなど） ・UNESCOガイドラインや主要国の実務事例との整合性確保 ・各教育機関、企業が利用できるフレームワーク、テンプレート、作成ガイドラインの開発 ・フレームワークの更新・改訂（定期レビュー） ・関係省庁（文科省、経産省等）に対する標準化提言
質保証・承認委員会 (大庭先生)	マイクロクレデンシャルの質保証と信頼性を担保し、承認制度を運用する。 ・教育機関・企業が発行するマイクロクレデンシャルの審査・承認（Recognition） ・公正かつ透明な承認プロセスの整備 ・マイクロクレデンシャル評価の外部評価者制度の設計と運用 ・更新審査・継続審査（リニューアル）の運用 ・不正防止および透明性確保（エビデンス管理）
レジストリ委員会 (坂口先生)	マイクロクレデンシャルの検索・参照が可能なレジストリの開発・運用を担う。 ・デジタル証明規格に依存しないマイクロクレデンシャルの一覧システムの設計と運用 ・紙媒体で質保証されたマイクロクレデンシャルへの承認証明の電子発行と一覧提示 ・他の標準データスキーマ/デジタル証明規格との連携システムの開発
国際連携委員会 (声沢先生)	国際機関および海外教育・資格機関との連携により日本のマイクロクレデンシャルを世界につなげる。 ・UNESCO, OECD, EU (Europass), Skills England, ICDE など国際機関との協働・情報収集 ・海外の認証スキーム・資格との互換性確保（相互認証・相互承認） ・国際プロジェクトや共同研究、人材育成プログラム推進 ・国際イベント・会議への参加（発表、報告）
産学連携委員会 (長谷川先生)	産業界と教育機関の連携を促進し、産業界ニーズに応じたマイクロクレデンシャルを創出する。 ・企業・市民団体の連携推進（産学・産官・産学官など） ・スキル需要調査（労働市場分析）と教育プログラム開発へのフィードバック ・企業のリスキング・人材育成支援プログラムの共同開発 ・産学連携による共通スキル枠組み（Competency Framework）の推進 ・企業向けの説明会・交流会、連携プロジェクト運営



7. 役員体制・事務局長

理事長	白井 克彦	(早稲田大学 名誉教授)
副理事長	喜連川 優	(大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 機構長)
副理事長	飯吉 透	(京都大学 学術情報メディアセンター/大学院教育学研究科 教授)
理事	井上 雅裕	(大正大学 情報科学部 教授)
理事	大庭 良介	(筑波大学 教育推進部 教授)
理事	芦沢 真五	(神田外語大学 教育イノベーション研究センター 教授)
理事	坂口 菊恵	(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 教授)
理事	藤井 雅徳	(株式会社ベネッセコーポレーション 常務執行役員)
理事	小林 浩	(株式会社リクルート進学総研 所長)
理事	岸田 徹	(株式会社ネットラーニングホールディングス 代表取締役)
理事	埜 弘明	(株式会社デジタルナレッジ 代表取締役)
理事	長谷川 亘	(京都情報大学院大学 総長)
理事	川原 洋	(株式会社サイバー大学 代表取締役)
理事	石原 昇	(早稲田大学 総合研究機構 招聘研究員)
理事	山田 恒夫	(教育テック大学院大学 上席研究員)
理事	吉田 圭造	(合同会社デロイトトーマツ マネージングディレクター)
事務局長	岡田 祥成	(一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会 事務局次長)

8. 委員会

事業運営委員会	飯吉 透先生 (京都大学)	委員会横断の事業企画委員会、高等教育の価値検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・日本マイクロレデンシャル機構全体の事業戦略と運営方針の統括 ・各委員会（標準化、質保証・承認、レジストリ、渉外〔国際・産学〕）を横断するプロジェクトの企画・推進 ・マイクロレデンシャルの最適な社会実装に関するビジョン策定と啓蒙・普及活動の推進 ・高等教育の現代的な価値や役割に関する継続的な検討と提言。
標準化委員会	井上 雅裕先生 (大正大学)	日本国内におけるマイクロレデンシャルの標準的な枠組みを整備し、国際基準との整合性を確保する。 <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロレデンシャルの定義・構造（descriptor）・必須要件の策定（例：学習成果（LO）、評価方法、学習量、レベルなど） ・UNESCO ガイドラインや主要国の実装事例との整合性確保 ・各教育機関・企業が利用できるフレームワーク、テンプレート、作成ガイドラインの開発 ・フレームワークの更新・改訂（定期レビュー） ・関係省庁（文科省、経産省等）に対する標準化提言
質保証・承認委員会	大庭 良介先生 (筑波大学)	マイクロレデンシャルの質保証と信頼性を担保し、承認制度を運用する。 <ul style="list-style-type: none"> ・教育機関・企業等が発行するマイクロレデンシャルの審査・承認（Recognition） ・公正かつ透明な承認プロセスの整備 ・マイクロレデンシャル評価の外部評価者制度の設計と運用 ・更新審査・継続審査（リニューアル）の運用 ・不正防止および透明性確保（エビデンス管理）
レジストリ委員会	坂口 菊恵先生 (独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)	マイクロレデンシャルの検索・参照が可能なレジストリの開発・運用を担う。 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル証明規格に依存しないマイクロレデンシャルの一覧システムの設計と運用 ・MC機構で質保証されたマイクロレデンシャルへの承認証明の電子発行と一覧提示 ・他の標準データスキーマ／デジタル証明規格との接続システムの開発
国際連携委員会	芦沢 真五先生 (神田外語大学)	国際機関および海外教育・資格機関との連携により日本のマイクロレデンシャルを世界につなげる。 <ul style="list-style-type: none"> ・UNESCO, OECD, EU (Europass), Skills England, ICDE など国際機関との協働・情報収集 ・海外の認証スキーム・資格との互換性確保（相互認証・相互承認） ・国際プロジェクトや共同研究・人材育成プログラム推進 ・国際イベント・会議への参加（発表、報告）
産学連携委員会	長谷川 亘先生 (京都情報大学院大学)	産業界と教育機関の連携を促進し、産業ニーズに応じたマイクロレデンシャルを創出する。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業・業界団体との連携構築（経団連・同友会など） ・スキル需要調査（労働市場分析）と教育プログラム開発へのフィードバック ・企業のリスキリング・人材育成支援プログラムの共同開発 ・産学協働による共通スキル枠組み（Competency Framework）の推進 ・企業向けの説明会・交流会・連携プロジェクト運営

9. 第6回東京規約締約国委員会会合・第5回APNNIC会合でJMICRO設立を報告

- ✓ 2025年11月17日にタイ・バンコクにおいて高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（通称：東京規約）の第6回締約国委員会会合及び第5回アジア太平洋国内情報センターネットワーク（APNNIC）会合が開催され、現地で芦沢真五教授（一般社団法人日本マイクロクレデンシャル機構・国際連携委員長、神田外語大学教授）よりJMICROの設立が国際関係者へ報告された。



10. 国際協働シンポジウム・ワークショップ

- ✓ 2026年1月22日-23日に国際連携委員会が主催する国際協働シンポジウム・ワークショップ「世界で進展するスキルの体系化とマイクロディグニシャル」を開催。開催レポートを文部科学省、経済産業省、デジタル庁へ提出。



11. デジタル・ニッポン2025

自民党

政策 デジタル 安全保障

「デジタル政策2.0」始動を デジタル社会推進本部が平将明デジタル大臣に提言申し入れ

ポスト シェア LINEで送る

2025年5月20日
自由民主党政務調査会
デジタル社会推進本部

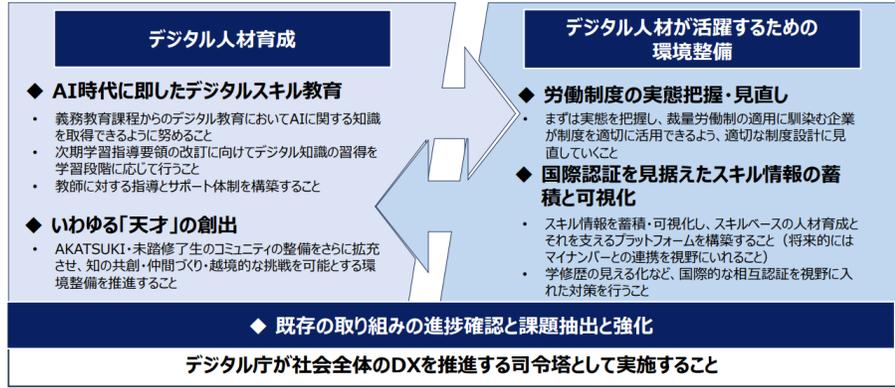


平将明デジタル大臣(右5人目)に提言を申し入れる平井卓也党デジタル社会推進本部長(中央)と同本部の役員ら

党デジタル社会推進本部(本部長・平井卓也衆院議員)は提言「デジタル・ニッポン2025」を取りまとめ5月20日、平将明デジタル大臣に申し入れました。

デジタル人材育成に関する提言2025 (概要)

デジタル人材の育成は、育成がゴールではなく、真に重要なのは育成された人材が適切な就業機会を得て、その能力を余すところなく発揮できる職場環境を整備することであり、それが結果として生産性向上や賃金水準の改善につながる好循環を生むことである。そのため、既存の取組は継続しつつ、以下を重点項目とし提言する。



(教育の質保証におけるデジタル技術の活用)

デジタル人材育成への活用に加えて、高等教育や労働市場における「教育の質の保証」「学修歴の見える化」「国際競争力強化・国際協調」の観点から、デジタル技術を活用した「マイクロレデンシャル（学位より小さな区分ごとに学習し、その成果を認証する制度）」の制度化や学修歴のデジタル化（卒業証明書、成績証明書、履修証明書）等の取組を検討・推進するべきである。

これらの取組は、既に他国では国単位、ASEANや欧州等の地域単位において稼働し、国際的な相互認証が進んでおり、日本は世界から大きく立ち遅れている。また、今後各種デジタル証明書の基盤技術がweb3.0で共通化される時代が到来する可能性を見据えれば、現在取組が遅れている我が国においても、早期に対策を行うことが必要不可欠である。

出典：「デジタル人材育成に関する提言2025」自由民主党本部政務調査会デジタル社会推進本部(R7.5.15)

1 2. 令和8年度文部科学省概算要求

リ・スキリングを含めたリカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充

令和8年度要求・要望額 115億円
(前年度予算額 89億円)



人生100年時代やデジタル社会の進展、絶え間なく変化する社会情勢を踏まえ、産業界や社会のニーズに対応した実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育の基盤整備を車の両輪として厚労省・経産省と連携しながら推進し、誰もがいつになってもキャリアアップ・キャリアチェンジを実現し、新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

<社会人を主なターゲットとしている予算事業>

①産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業 : 2,323百万円 (新規)

・大学等が地域や産業界と連携し、人材育成ニーズを踏まえリ・スキリングプログラムを開発・提供。アドバンスド・エッセンシャルワーカーや就職氷河期世代、労働者のAIの活用等の幅広いニーズに応え、処遇改善につながるリ・スキリングを推進し、産学が連携したリ・スキリング・エコシステムの構築を支援する。

②専修学校による地域産業中核的人材養成事業 : 1,336百万円の内数 (888百万円の内数)

・専修学校等に委託を行い、各職業分野において今後必要となる新たな教育モデルを形成するとともに、各地域から人的・物的協力などを得ることでカリキュラムの実効性、事業の効率性を高めつつ、各地域特性に応じた職業人材養成モデルを形成する。

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実 (非予算)

・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP) 及び専修学校「キャリア形成促進プログラム」
⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。

職業実践力育成プログラム: 190大学等、463課程 (令和7年4月時点)

キャリア形成促進プログラム: 17校、22課程 (令和6年12月時点)

③放送大学学園補助金 : 7,160 百万円 (7,140百万円)

・放送大学学園次世代教育研究開発センターにおけるリカレント教育及びリ・スキリングの推進等。

④女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業 : 30百万円 (22百万円)

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援。

<社会人をターゲットの一部としている予算事業>

⑤地域活性化人材育成事業 : 598百万円の内数 (798百万円の内数)

・学部等の再編を目指す取組、大学間の高度な連携等を通じ、地域資源を結集したプログラムを構築し、イノベーションを担う人材を育成 (取組の一部に社会人等を対象とした履修証明プログラムを含む)。

※このほか、国立大学や私立大学等の基盤的経費の算定において、社会人の受入れ状況や組織的な受入れ促進の取組状況が考慮されている。

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

学びの情報プラットフォーム活用促進事業 : 77百万円の内数 (29百万円)

・社会人の学びを応援するポータルサイト「マナパス」の機能強化やコンテンツ拡充に取り組み、大学等における社会人向け講座情報や受講にあたって活用できる経済的支援の情報、実際の学習成果・ロールモデル等の情報発信を強化するとともに、学習歴の可視化・キャリアアップへの活用等を促進。

・リカレント教育の重要性が国民に浸透し、各大学等において細分化された学習内容を個別に認証するマイクログレデンシャル (履修証明プログラム) の取組が進められている中、学習者の成果や履歴を可視化し、対外的に発信するためのデジタル学修歴のシステムの構築を支援。

(担当: 総合教育政策局生涯学習推進課) 53

出典: 「令和8年度概算要求のポイント」文部科学省(R7.8.29)

13. マイクロクレンシヤルに関する対談・寄稿



Action(活動) 週刊 経団連タイムス 2024年11月7日 No.3658

マイクロクレンシヤルやオンライン学習プラットフォームを活用した教育改革

—教育・大学改革推進委員会企画部会

経団連は9月25日、教育・大学改革推進委員会企画部会（平松浩樹部会長）をオンラインで開催した。慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科の井上雅裕特任教授から、国内外のマイクロクレンシヤルの動向と課題について、ベネッセコーポレーションの藤井雅徳大学・社会人カンパニー長から、社会人教育の充実に向けたUdemyの取り組みについて、それぞれ説明を聴くとともに懇談した。説明の概要は次のとおり。

■ 国内外のマイクロクレンシヤルの動向と課題（井上氏）

マイクロクレンシヤルとは、学位と比べて短い期間で特定のテーマについて学ぶ教育プログラムであり、その学修成果を証明する機能を有している。マイクロクレンシヤルを通じて修得したスキルや能力を明確に示すことで、学修者はキャリアアップにつなげられる。



現在、世界中の大学はさまざまな分野で学会や企業等と連携してニーズに合ったプログラムを開発している。オンラインまたはハイブリッド形式で開講されることが一般的であり、社会人が学びやすい形態が取られている。

また、取得したマイクロクレンシヤルを組み合わせ、学位取得につなげることもできる。例えば、米国・マサチューセッツ工科大学（MIT）では、修士課程の一部をマイクロクレンシヤルとしてオンラインで提供しており、MIT修士課程入学後に取得したマイクロクレンシヤルが単位認定される。シンガポール工科大学では、学位プログラムを複数のマイクロクレンシヤルに分割していることから、複数のマイクロクレンシヤルを取得することで学位を取得できる。

さらに、韓国やタイでは、大学で取得した単位に加え、マイクロクレンシヤルや就業体験から得た資格など生涯にわたる学修歴を登録できる単位銀行が整備されている。単位銀行に蓄積された情報を活用することで、高等教育と職業教育等をシームレスに結び付けることを目的としている。

日本では、履修証明プログラムが制度化されているものの、学修成果およびその評価の明示が法的に担保されていない。そのため、マイクロクレンシヤルとして国際的に通用し得る条件を整備する必要がある。そこで、文部科学省の補助事業で発足したJapan Virtual Campus (JV-Campus) と、日本オープンオンライン教育推進協議会 (JMOOC) が2023年8月、「マイクロクレンシヤル共同ワーキンググループ」を設立し、24年4月にマイクロクレンシヤルのフレームワーク（枠組み）第1版が発行された。現在この枠組みに沿って、マイクロクレンシヤルの発行が教育機関により進められている。

今後、生涯にわたる学びの提供および高等教育と労働市場の間を円滑に行き来できる仕組みを構築する必要がある。

日本経済新聞

記事利用について

生涯の学修歴を示す「マイクロクレンシヤル」日本でも普及加速へ 井上雅裕・大正大学教授

2025/8/25 2:00 | 日本経済新聞 電子版

日本の高等教育が世界に後れを取っている領域の一つが「マイクロクレンシヤル」とその証明手段の普及だ。この問題に詳しい井上雅裕大正大学教授に寄稿してもらった。

現代社会はデジタル技術の進化とグローバル化の加速により、空前の速さで変貌している。産業構造の変化、新技術の台頭、そして流動的な労働市場は、高等教育機関に卒業生や社会人が社会で活躍し続けるための新しい学びの仕組みの提供を求めている。



井上雅裕・大正大学教授

生涯にわたる多様な学びの実現には学士、修士といった従来の学位だけでは不十分だ。少ない負担で必要な内容を学べる学習機会の必要性が高まっている。

学位には満たないが、積み上げることで学位取得にもつなげられる、1年未満でおおむね10時間以上の学修成果を表す制度がマイクロクレンシヤル（マイクロ学位）だ。伝統的な学位はマクロクレンシヤル（大きな学位）とも呼べる。

生涯にわたる学びにはマイクロクレンシヤルが加わる。今後、私たちの持つ学修歴は民間を含む複数の教育機関、大学、大学院から発行される学修歴や証明書から構成されることになる。

これからの人材は国をまたいで学び、雇用される。その際の証明書が紙では管理が難しく、偽造を免れない。生涯にわたる学修歴はデジタル化され、自分のものとして保有できなくなりはならない。

ここで触れた2つのキーワードがマイクロクレンシヤルとデジタル証明である。両者は混同されることもあるが別のものである。就職や進学のため、学修歴を国内外の企業や大学に送る場面を考えてみよう。マイクロクレンシヤルは手紙の本文、デジタル証明は封筒と郵便システムに当たる。

14. 会員区分 (案)

2025年11月17日
MC機構発足式

会員区分	会費	理事の推薦	総会の議決	プログラム承認審査	委員会活動	主催イベント参加	主催事業への参加	広報利用 (共催・後援名義取得、 自社・団体イベント通知)	MC機構からのお知らせ	主な対象
特別会員	有料	●	●	●	●	●	●	●	●	企業・団体等
一般会員	有料		●	●	●	●	●	●	●	大学・企業・団体等
連携会員	有料		●			●	●	●	●	非営利団体・学術団体等
個人会員	無料					●	●	●	●	有識者等

一般社団法人日本マイクロレデンシャル機構事務局
secretariat@jmicro.org

